

# 令和3年度 事業計画

## 第I 基本方針

少子高齢化が進行する我が国の高齢化率は、令和2年版高齢社会白書によると全国28.4%、山口県は34.3%で全国3位となっており、県下の少子高齢化は速いスピードで進行している。

令和3年4月1日施行の改正高年齢者雇用安定法では、少子高齢化が急速に進展し人口が減少する中で経済社会の活力を維持するため、働く意欲がある高年齢者がその能力を十分に発揮できるよう70歳までの就業機会の確保について、多様な選択肢を整え事業主にそのいずれかの措置を講ずる努力義務を設けることとなる。

また、令和2年1月に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大は未だ終息が見えず、経済活動への打撃は大きく、シルバー人材センター事業(以下「シルバー事業」という。)にも契約金額の減少など大きな影響が出ている。

このような状況下にあっても、県下シルバー人材センター(以下「センター」という。)は地域のニーズに応え事業を継続していかなければならない。制約が多い中であっても人手不足分野で活躍できる人材の確保のため、会員を増やしていくことが、変わらず重要な使命となっている。コロナ禍での入会説明会や会員の技能習得のための研修会の在り方等についても、従来の枠組みにとらわれない新たな取り組みが必要となる。

令和3年度においても、センターの発展には不可欠である会員拡大を最優先課題とし、第2次会員100万人達成計画を踏まえて、より積極的な広報活動を展開し、新規会員の拡大と同時に、会員特典の拡充や多様な就業機会の確保にも積極的に努め会員の退会抑止を目指していく。

シルバー事業の要である安全就業については、令和元年度に2件、令和2年度には3件の重篤事故が発生し、非常事態とも言える。会員が安心して就業できるよう、また、地域社会から信頼を得ることができるよう、安全就業の徹底を引き続き重点事項として取り組み、事故ゼロを図っていく。

一方、コロナ禍における就業についても、三密回避等新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、職員及び会員の健康の確保に努める。

これらを踏まえて、国・地方公共団体をはじめ、地域社会のシルバー事業に対する期待に応えるため、より一層の会員拡大、多様な就業機会の確保、及び社会参加の促進、安全就業を目指し、本計画に掲げた具体的取組をセンターと連合会が一体となって推進していく。

令和3年度の連合会の重点的事業計画は以下のとおりである。

## 第Ⅱ シルバー人材センター事業

### 1 普及啓発活動の推進

シルバー事業の意義、理念・仕組みの理解及び事業活動等を広く県民に周知するとともに、事業活動への参加及び協力を求めるため、県内全域で効果的かつ効率的な普及啓発活動を行う。

また、組織強化のためにも会員の増強は不可欠であり、全シ協の第2次会員100万人達成計画に基づく、連合会の令和3年度目標に向かって、事業活動の普及啓発と併せてセンターへの入会促進及び退会の防止を図る。また、女性会員拡大推進、及び女性会員の活動活性化を図っていく。

具体的内容は次のとおりである。

- (1) 10月の普及啓発月間の推進
- (2) ホームページを活用した周知・広報
- (3) 連合会会報（連合会やまぐち）の発行（年2回）
- (4) リーフレット等普及啓発資料の作成
- (5) 関係行政機関の広報誌、地方紙及びマスコミへの掲載依頼
- (6) テレビ、ラジオ等メディアを活用した広報
- (7) シルバー事業運営状況の作成
- (8) 会員紹介報奨制度の継続実施
- (9) 会員拡大検討チームでの検討継続

### 2 調査研究の実施

シルバー事業を発展・拡充するため、高齢化の状況、高齢者を取り巻く雇用失業情勢及び地域社会の雇用・就業ニーズなどを分析しながら、社会経済の変化に適合したシルバー事業の運営を図るためシルバー事業の調査・分析等を行う。

具体的内容は次のとおりである。

- (1) シルバー事業の事業概要等の収集・集計と分析及び情報提供
- (2) 事故状況の調査・分析及び情報提供
- (3) 「第4次中期基本計画」の策定

### 3 安全・適正就業の推進

シルバー事業の運営にあたって、会員の安全就業が基本である、「安全は全てに優先する」を念頭に、重篤、傷害事故の撲滅及び会員の健康の確保を図り、コロナ感染症対策も含め、安全対策を徹底していく。

また、就業分野の拡大及び就業形態の多様化が進む中で、法令遵守はもとより、厚生労働省が作成した「適正就業ガイドライン」の徹底を図り、適正就業を指導・推進する。

センター役職員及び会員に対し、安全・適正就業の推進に係る情報提供及び指導・助言・研修を行うとともに、安全・適正就業の意識高揚と啓発活動を行う。

具体的内容は次のとおりである。

- (1) 安全就業推進大会の開催（7月）
- (2) 安全・適正就業強化月間の推進（7月）
- (3) 安全パトロールの実施（8月～10月 6センター）
- (4) 事故状況の収集・集計とその分析及び情報提供
- (5) 受託事業の点検による適正就業の推進
- (6) 班長・リーダー研修会の開催
- (7) 安全委員会の開催（3回以上）

#### 4 就業分野の開拓・拡大の推進

会員の就業ニーズと地域の商工会議所等の協力を得て地域企業等のニーズを把握・分析し、各センターと連携し、高齢者が地域の担い手として活躍できる就業機会の拡大に努める。

具体的内容は次のとおりである。

- (1) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の推進
- (2) 就業開拓用リーフレットの作成
- (3) 諸団体等の会議を活用したシルバー事業のPR
- (4) 福祉・家事援助（新総合事業含む）及び子育てサービス支援事業の推進
- (5) 空き家管理事業の推進
- (6) 独自事業の開発及び取組の推進
- (7) 広域的な就業の需給調整及び就業開拓
- (8) 高齢法第39条に基づく業務拡大の適正な実施
- (9) 事業委員会の開催（2回以上）

#### 5 その他の事業等

複雑多様化するシルバー事業活動の適正・効率的な運営を行うとともに知識・企画力の向上を図るため、センター役職員及び会員に対し専門的又は実践的な情報提供、指導・助言、研修等を行う。

具体的内容は次のとおりである。

- (1) 事業を円滑に推進するための全国及び県内の情報収集・提供
- (2) 契約書の作成等法令遵守の業務運営及び事務処理の指導
- (3) 新規事業等における事業拡大等の企画、会議、研修会の開催及び支援
- (4) 事業推進及び会計・経理処理の会議、研修会の開催及び指導
- (5) 全シ協及び各種団体等が行う会議、研修会等への参加
- (6) 中国ブロック主催の役職員研修会の開催

(7) コロナ禍におけるZ o o m等を活用した新たな会議、研修会の提案

## 6 職業紹介事業の推進

臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務に係る雇用による就業を希望する高齢者に対して、適正かつ適切な職業紹介を行うとともに、職業紹介事業に係る統括管理（契約書の管理、会計の管理、行政への実績報告等）を行う。

具体的内容は次のとおりである。

- (1) 有料職業紹介事業の適正な事業運営
- (2) 有料職業紹介事業実施事務所との連携による適正な事業運営

## 7 労働者派遣事業の推進

労働力人口が減少し、人手不足分野等でますます多様化する発注形態に対応するため、県下の実施事業所と連携して労働者派遣事業（以下「派遣事業」という。）の適正な事業運営を推進し、就業機会の拡大及び適正就業に努め、会員への就業機会の確保・提供を行う。

また、派遣事業に係る統括管理（労働契約、会計管理及び行政への対応等）等を行うと共に、実施事業所の指導を行う。

- (1) 派遣事業の適正な事業運営
- (2) 派遣事業実施事業所との連携による適正な事業運営
- (3) 派遣先事業所との連携による適正な事業運営
- (4) 労働者派遣法改正等の適正な運営
- (5) 派遣労働者に対する教育訓練等の実施
- (6) 派遣委員会の開催（2回以上）
- (7) 派遣担当者会議の開催

## 8 高齢者活躍人材確保育成事業

山口労働局から受託する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、高齢者の就業機会を確保するため、企業に対しセンターを積極的に周知・広報するとともに、就業体験、技能講習、セミナー等を通じて、センターの新規会員やセンターを新たに活用する企業を増やしていく。

- (1) 自治体広報誌、新聞、テレビ等の媒体を活用した積極的な広報を行う。
- (2) 高齢者(60歳以上)、企業等退職予定者(55歳以上)、企業等を対象とするセミナー等を開催し、センターに関する積極的な周知・広報を行う。
- (3) センター入会希望者及び職種転換を希望する会員、若しくは昨年度一年間就業していない会員を対象とした、技能講習や就業体験を実施する。

### 第Ⅲ 法人管理事業

#### 1 総会、理事会及び諸会議（研修会）の開催

定款に定める総会及び理事会の開催のほか、当連合会の事業を推進するため、次のとおり各種会議（研修会）を開催する。

(1) 定 時 総 会	
(2) 理 事 会	3回以上
(3) 総 務 委 員 会	3回以上
(4) 事 務 局 長 会 議	3回以上
(5) 各種会議（研修会）	役員・職員等、会計・経理担当者等

#### 2 事業実施計画

第3次中期基本計画に基づき、今年度の目標数値を次のとおりとし、その達成に努める。

(1) 会員数の目標	会 員 数	11,485人
	粗 入 会 率	2.1%
(2) 就業機会の目標	就 業 率	90.1%
	就業実人員	10,350人
	契 約 金 額	4,637,643千円

#### 3 シルバー事業支援要請活動

超高齢社会において会員の豊かな知識・技能の発揮が可能となり、シルバーが果たしている事業役割を理解いただき、事業推進のための補助金の確保や地方公共事業の発注など、シルバー事業のさらなる発展が図られるよう関係方面へ支援要請活動を行う。